

資料3-2

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		< 前計画 > 平成28～令和2年度	当初(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
数値目標(1) 令和3年度から令和7年度までの累計5件	目標値	(累計)4	1	1	1	1	1
	実績値	(累計)4	0				
寄与度(※):50%	進捗度(%)	100%	0%				
数値目標(1)-(2) 令和3年度から令和7年度までの累計1件	目標値	—	0	0	0	0	1
	実績値	—	0				
寄与度(※):50%	進捗度(%)	—	0%				
代替指標の考え方やまたは定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(1) がん診断装置・診断薬の開発	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>静岡がんセンターでは、平成26年1月から日本初の「近未来のがんゲノム医療のシミュレーション」を目的とした先進的事業「プロジェクトHOPE(High-tech Omics-based Patient Evaluation)」を進めている。</p> <p>静岡がんセンターの全手術症例のうち、試料入手が可能な年間約1,000症例のすべての症例において全エクソーム解析と全遺伝子発現解析等を実施、必要な症例については、全ゲノム解析も実施し、臨床データとの突合を行なっている。単一医療機関として既に登録数、9,600症例を達成し、日本人のがんゲノム医療を推進するための検査解析技術と臨床評価等を行うための大規模臨床ゲノムデータベースが構築されている。令和3年3月に国内初の日本人がんゲノムデータベースとして、日本版がんゲノムアトラス「JCGA(Japanese version of the Cancer Genome Atlas)」を構築し、ウェブサイトに公開した。このデータベースは、134のがん種から成る約5,000症例についての全エクソン解析結果に基づいて構築した「がん種横断的日本人がんゲノムデータベース」である。特に、保険適用となっているがんパネル検査の解析対象遺伝子すべてを網羅する460遺伝子についてデータを利用者を使いやすくした形で公開している。</p> <p>また、静岡がんセンターと共同研究先の企業は、平成30年9月に、日本のがんゲノム医療に広く貢献することを目指し、がんクリニカルシーケンス事業を行なうエスアールエル・静岡がんセンター共同検査機構(株)を設立した。エスアールエル・静岡がんセンター共同検査機構(株)では、プロジェクトHOPEによる大規模な臨床データベースを活用し、これまでにない高度な遺伝子検査サービスを患者や医療施設に提供するとともに、プロジェクトHOPEと共同で、遺伝子検査パネルの開発に加えて、将来の臨床応用が見込まれる新技術の開発等にも取り組んでいる。さらに、創薬においても、製薬企業との連携を積極的に進め、革新的な創薬及び腫瘍マーカー開発のほか、個別化医療と未病医学の実現に向けた次世代ゲノム医療支援システムの創出等に取り組む。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>静岡がんセンターが開発を進めてきた4つの基盤技術(①腫瘍マーカー探索、②抗体開発、③イメージング、④診断支援)において、特区の支援等を活用して平成27年度までに累計4件の実績を挙げている。さらにプロジェクトHOPEの成果や、これまでの基盤技術を活かした研究開発を推進し、令和2年度までに累計4件の開発をしている。そのため今後5年間で累計5件の開発を見込む。</p>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>令和3年度の開発実績はないものの、静岡がんセンターが実施している「プロジェクトHOPE」のデータを用いたがん遺伝子検査「ふじのくにHOPEオンコパネル」について、製造販売申請を令和3年度中に行い、令和4年度中の薬事承認を目指しており、着実に成果へと繋がっている。</p> <p>今後も引き続き、AMEDの全ゲノム解析事業に参画し、国の全ゲノム解析等実行計画に貢献するとともに、「ふじのくにHOPEオンコパネル」の差別化や次期製品の開発を目指し、山梨県企業が有するロボティクス技術やAI技術など、異業種とのマッチングにより、新たな検査技術の開発にも力を入れていく。</p> <p>また、令和3年度から全ゲノム解析、新たな解析手法として、メチル化解析等も取り入れ、腫瘍マーカーやバイオマーカー等の開発を目指している。</p>						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		< 前計画 > 平成28～令和2年度	当初(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
数値目標(2) 令和3年度から令和7年度までの累計65件	目標値	(累計)50	13	13	13	13	13
	実績値	(累計)62	14				
寄与度(※):50%	進捗度(%)	124%	108%				
数値目標(2)-(2) 令和3年度から令和7年度までの累計5件	目標値	—	0	0	1	2	2
	実績値	—	1				
寄与度(※):50%	進捗度(%)	—	100%				
代替指標の考え方やまたは定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(2) その他医療関連製品の開発	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>(公財)ふじのくに医療城下町推進機構ファルマバレーセンター(以下、「ファルマバレーセンター」と(公財)やまなし産業支援機構メディカル・デバイス・コリドー推進センター(以下、「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」)が、地域企業の医療機器産業への参入を支援し、両県企業の技術やネットワークを活用した競争力のある製品開発や海外を含めた販路開拓を推進する。</p> <p>静岡県では、静岡がんセンターをはじめとした臨床現場のニーズ収集から製品化まで、ファルマバレーセンターが中心となり、きめ細かい支援を実施する。地域企業等による製品開発を促進するため、医療機器・部材、ロボット等を担当するコーディネーターの活動や、大学や研究機関と連携した医療機器等開発実現化の検討、医療機器等開発可能性調査等の研究開発支援事業を実施する。さらに、拠点施設である静岡県医療健康産業研究開発センターに入居している大手企業と、技術力を持つ地域企業との連携や、医療従事者等の異業種間の連携・交流を促進することにより、製品化・事業化を加速し、世界レベルの医療健康産業の拠点化を目指す。</p> <p>山梨県では、メディカル・デバイス・コリドー推進センターのコーディネーターが、医療機器開発の支援に加え、医療機器製造販売業許可企業とのマッチング機会の創出等、部材供給支援にも注力し、取引拡大に向け取り組む。</p> <p>また、両県支援機関は、総合特区の支援制度(財政支援や利子補給)を活用して、地域企業の技術力を生かした医療機器の開発を支援するとともに、首都圏展示会等への共同出展など販路開拓も連携し支援していく。</p> <p>加えて、沼津高専の「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム」や山梨大学の「医療機器産業技術人材養成講座」を規制の特例措置の提案で実現した認定講習に位置づけ、開発技術者と資格者を養成するなど、産学官金が一体となった様々な角度からの支援策により、地域企業の医療健康分野への参入促進を図り、医療健康産業クラスターの形成を促進する。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	平成14年からスタートしたファルマバレープロジェクトの取組により、これまでに多くの医療機器等の開発実績がある。プロジェクトで構築したものづくりプラットフォームの充実や、新たに整備した静岡県医療健康産業研究開発センター(ファルマバレーセンター)の機能発揮等により、医療関連製品の継続的な製品化を進め、各年度10件の製品化を目標とした。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	目標値は達成し、順調に推移している。今後も両県支援機関が連携し、地域企業の医療健康分野への参入促進を図り、医療健康産業クラスターの形成を促進する。					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		< 前計画 > 平成28～令和2年度	当初(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
評価指標(3) 医療医療分野に 活用可能な 山梨県企業の高い 技術力について、 静岡県企業が ファルマバレー センター及び メディカルデバイス コリドーセンターに 相談した件数	数値目標(3) 年100件	目標値	100	100	100	100	100	
		実績値	102					
	寄与度(※):50%	進捗度 (%)	102%					
	代替指標の考え方やまたは定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標ま たは定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に 向けた主な取組、関連事業		(公財)ふじのくに医療城下町推進機構ファルマバレーセンターと(公財)やまなし産業支援機構メディカル・デバイス・コリドー推進センターによる緊密な連携のもと、両県企業の情報共有・発信や両県連携事業の推進等により、静岡県企業からの相談を誘発し、目標達成を目指す。 具体的には、両県支援機関のコーディネーターを中心とした担当者会議を毎月開催し、両県企業の技術情報を共有し、蓄積することで、両センター間の企業間マッチングを促進し、相談体制を構築する。 また、両県企業による展示会への共同出展や製販企業向け等展示会の共同開催など連携の場を創出するとともに、両県企業集による情報発信等により、企業情報の周知をすることで、相談の掘り起こしを行う。					
	各年度の目標設定の考え方や数値 の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に 代えて計画の進行管理の方法等		ファルマバレープロジェクト関連企業約500社のうち、特区計画期間の5年間で500社が約1回の相談と想定し、1年では100件と設定する。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が 遅れている場合は要因分析)及び次 年度以降の取組の方向性		目標は達成し、順調に推移している。今後もファルマバレーセンターとメディカル・デバイス・コリドー推進センターによる緊密な連携のもと、両県企業の情報発信や両県連携事業の推進等により、相談件数は100件の達成を目指す。						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		<前計画>令和2年	当初(令和3年)	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
代替指標(4) 4,022億円→7,500億円 (薬事工業生産動態統計(月報)の1月～12月の各月の和)	目標値	7,500億円	4,500億円	5,250億円	6,000億円	6,750億円	7,500億円
	実績値	3,654億円 (当初指標(年報)による実績値)	3,397億円 (R3.1～12月分の和)				
	進捗度(%)	49%	75%				
寄与度(※):100%	進捗度(%)	49%	75%				
代替指標の考え方やまたは定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		当該調査の公表(年報)が評価書作成以降であり、その一方で、厚生労働省から薬事工業生産動態統計(月報)は公式発表されているが、1月～12月の各月の和と、その後公表される年報の数値が異なるため、評価時点では正確な実績値が把握できない。このため、代替指標として月報の1月～12月の各月の和による評価を行うこととする。この代替指標により、当地域における医療機器等の生産高を推し量ることができるうえ、年報との差異も小さいことから、代替指標として適切である。					
評価指標(4) 医療機器生産金額 (静岡県内) 数値目標(4) 4,022億円 →7,500億円 (薬事工業生産動態統計)	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>ファルマバレープロジェクトで構築した「ものづくりプラットフォーム」を活用し、静岡がんセンターをはじめとした臨床現場のニーズ収集から製品化まで、きめ細かい支援を実施する。地域企業等による製品開発を促進するため、医療機器・部材、ロボット等を担当する地域連携コーディネーターの活動や、大学や研究機関と連携した医療機器等開発実現化の検討、医療機器等開発可能性調査等の研究開発支援事業を実施する。</p> <p>また、拠点施設である静岡県医療健康産業研究開発センターに入居しているテルモ(株)MEセンター、サンスター(株)、オリンパステルモバイオマテリアル(株)、(株)リコー等の大手企業と、技術力を持つ地域企業との連携や、医療従事者等の異業種間の連携・交流を促進することにより、製品化・事業化を加速し、世界レベルの医療健康産業の拠点化を目指すとともに、連携する山梨県の企業が保有するロボット、半導体、工作機械等の高い技術力を活用し、高付加価値な医療機器の開発と海外を含めた販路拡大を進めていく。</p> <p>さらに、特区の支援制度に加え、県や市町による制度融資や新規産業立地事業費補助等の活用、沼津高専における技術者の養成(F-met(富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム)、医療福祉機器開発工学コースの設置)や、商工会議所、金融機関による医療分野への参入セミナー等の開催など、産学官金が連携して医療健康産業クラスターの形成に向けて一体となって取り組んでいる。</p>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	総合特区に対する各種支援策の活用やファルマバレープロジェクトの推進により、本県の医療機器生産金額は、平成21年から平成26年で倍増させることができた。引き続き産学官金が一体となって事業に取り組むことにより、平成25年(3,799億円)をベースとして令和7年(7,500億円)までに倍増することを目標として設定した。						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>令和3年度の目標金額は、ファルマバレープロジェクトの取組や山梨県との連携等により、研究開発の加速化、新規参入の促進がなされ、それに伴い医療機器生産金額が漸進的に増加することを見込んでいた。</p> <p>これまでの実績として、ファルマバレーセンターの支援等により、県内で新規参入企業が順調に増加し、県東部地域を中心とした医療健康産業クラスターが拡大しており、プロジェクト発の製品化件数が大幅に増加しているものの、生産金額については、目標金額の達成には至らなかった。</p> <p>目標とする生産金額の達成に向けては、誘致支援策の積極的な活用により県外企業等の立地促進や既存企業の投資促進を図るとともに、一般的なマーケットとは異なる医療機器産業の特殊性を踏まえた販路拡大の取組が重要であることから、学会や医学誌、病院での院内展示会を活用した製品PRを継続するとともに、県域を超えたクラスター間の連携によるスケールメリットを活かした販売促進など、“売れる仕掛け”に取り組んでいく。</p>						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		< 前計画 > 令和元～令和2年度	当初(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
評価指標(5) 製造業等の 企業立地件数	数値目標(5) 令和3年度から令和7年 度までの累計325件	目標値 (累計)130件	65	65	65	65	65
		実績値 (累計)132件	未公表 (R4.5月公表予定)				
	寄与度(※):100%	進捗度 (%) 102%					
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>県内企業による工場増設や県外企業の進出により、県内製造業等の規模や裾野が拡大し、加えてプロジェクトの中核支援機関である(公財)ふじのくに医療城下町推進機構の支援を通じて、地域企業の医療健康産業への新規参入が促進されることにより、県内医療機器生産金額が拡大するとともに、優れた技術を持つ異業種企業が医療健康産業分野の地域企業と連携することで、医療機器等の製品開発におけるイノベーションが促進される。</p> <p>静岡県は市町と連携し、企業訪問や展示会への出展などによる本県の立地優位性のPR、ワンストップ体制による企業からの立地相談に対する迅速な対応、誘致支援策の積極的な活用等を行い、富士山麓地域の工業団地等への幅広い産業分野の企業・研究所の立地促進や既存企業の投資促進を図っている。</p> <p>また、(公財)ふじのくに医療城下町推進機構が、地域企業の医療健康産業への新規参入を支援し、医療健康産業クラスターの拡大を図るとともに、幅広い業種間の交流機会の創出を通じて、医療機器等の研究開発におけるイノベーションを促進する。</p> <p>さらに、静岡県では、ファルマバレープロジェクト及び周辺地域の魅力を広く周知するため、ファルマバレープロジェクトセミナーを毎年開催し、全国にこれまでのプロジェクトの成果を発表するとともに、本県の立地環境や企業立地施策等をPRすることで、企業誘致に取り組んでいる。</p>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<p>これまで静岡県では、積極的に企業立地施策に取り組み、都道府県別の実績においても全国トップクラスであるなど、着実に成果を上げてきた。今後も引き続き、市町などと連携して、企業立地を強力に推進していくことから、前計画期間(H24～R2)における平均の年間件数を踏まえ、年間65件を目標として設定した。(静岡県経済政策の基本計画となる「静岡県経済産業ビジョン」において定める数値目標とも合致)</p> <p>※実績値には、経済産業省が毎年公表する工場立地動向調査(地域において、工場等を立地する目的で1,000㎡以上の用地を取得した件数)を用いる</p>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">数値公表後記載</div>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価
 規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
なし		規制所管府省名: <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
なし			

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
なし			

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

○財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
先端企業育成プロジェクト （研究開発助成）	国立研究開発法人産業技術総合研究所が保有する、高度な技術シーズを活かした革新的な技術開発・新製品開発を推進するため、県内企業等が産総研と共同で行う、成長産業分野（次世代自動車、航空宇宙、医療・福祉機器、ロボット、環境、新エネルギー、光関連技術）の新技术・新製品の研究開発を助成するもの。	数値目標 (1)～(5)	医療・福祉機器分野 採択1件	静岡県
先端企業育成プロジェクト （事業化推進助成）	上記先端企業育成プロジェクト（研究開発助成）に採択され、その研究成果を活用し、事業化に向けた取り組みを行う事業に対し、その開発費を助成するもの。	数値目標 (1)～(5)	医療・福祉機器分野 採択1件	静岡県産業 振興財団
産学官連携研究開発事業	成長分野（次世代自動車、新エネルギー、医療・福祉機器、ロボット、航空宇宙、光関連技術、環境関連技術、ナノセルロース）をはじめ幅広く、産業応用・展開の可能性を有する新技术・新製品等の実用化を目的とした研究開発を大学・県内公設試験研究機関と連携して行うもの。	数値目標 (1)～(5)	医療・福祉機器分野 採択1件	静岡県産業 振興財団
中小企業研究開発助成事業	成長分野（上記と同じ）をはじめ幅広く、産業応用・展開の可能性を有する新技术・新製品等の実用化を目的とした研究開発を行うもの。	数値目標 (1)～(5)	医療・福祉機器分野 採択1件	静岡県産業 振興財団
事業化推進助成事業	成長分野（上記と同じ）に関する研究成果を活用し、事業化に向けたさらなる研究開発等の取り組みを行うもの（事業終了後1年以内に対象製品の販売が見込めるもの）。	数値目標 (1)～(5)	医療・福祉機器分野 採択1件	静岡県産業 振興財団
医療機器産業基盤強化推進事業 助成金（初期投資助成事業）	県内の医薬品・医療機器産業の基盤を強化するため、県内中小企業の医療機器産業など「命を守る産業」へのシフトを図っていくことを目的とした、企業の機械装置購入等の初期投資を含めた研究開発及び事業化への取組を支援するもの。	数値目標 (1)～(5)	採択12件	静岡県産業 振興財団
医療機器産業基盤強化推進事業 助成金（研究開発・事業化 助成事業）	上記初期投資助成事業に採択され、完了した助成対象者による当該事業成果を活用したさらなる研究開発及び事業化への取組を支援するもの。	数値目標 (1)～(5)	採択4件	静岡県産業 振興財団
新成長戦略研究事業	本県医療健康分野の成長に貢献することを目的とした研究開発を、県試験研究機関において産学官の連携により重点的に実施するもの。	数値目標 (1)～(5)	医療・福祉機器分野 採択1件	静岡県
医療機器等開発助成事業	医療健康分野に関する県内中小企業の研究開発成果の早期実用化を推進するとともに、県内企業間の連携促進を図り、地域経済全体の活性化の実現を目指すため、医療機器等開発助成事業を行う県内中小企業に対し、助成するもの。	数値目標 (1)～(5)	医療・福祉機器分野 採択4件	ふじのくに 医療城下町 推進機構

自立支援・介護支援機器等開発助成事業	高齢者の自立支援、介護者の負担軽減等に資する新たな介護機器・福祉用具等の早期実用化を加速し、もって高齢者等の福祉の増進に寄与し、あわせて静岡県における医療健康産業の振興を図るため、自立支援・介護支援機器等開発助成事業を行う県内中小企業に対し、助成するもの。	数値目標 (1)～(5)	医療・福祉機器分野 採択4件	ふじのくに 医療城下町 推進機構
三島市ファルマバレープロジェクト関連事業所集積事業補助金	・医薬品医療機器等法の業の許可を有するか、ファルマバレープロジェクトに参画する企業などが、三島市に立地する際家賃助成するもの。 ・三島市内の企業が、ファルマバレーセンターを含むコンソーシアムにおいて行う開發生産事業費を助成するもの。	数値目標 (1)～(5)	ファルマバレー関連企業 4件	静岡県 三島市
富士宮市企業立地支援事業補助金	上記補助金を活用した製造業・運輸業等に対し、新規取得した建物、償却資産にかかる固定資産税相当の補助	数値目標 (1)～(5)	ファルマバレー関連企業 2件	静岡県 富士宮市
富士宮市産業振興事業費補助金	事業拡大を目的とした設備投資に係わる土地、建物、償却資産の固定資産税・都市計画税相当額の補給及び市民新規雇用1人につき50万円を補助するもの。	数値目標 (1)～(5)	ファルマバレー関連企業 1件	静岡県 富士宮市
富士宮市中小企業新技術新製品出展事業費補助金	市内中小企業者の市内の工場等で製造された自社の製品を、市外で開催される展示会見本市等に出品した企業に対し、補助するもの。	数値目標 (1)～(5)	ファルマバレー関連企業 1件	静岡県 富士宮市
富士宮市知的財産権取得事業費補助金	市内中小企業者等の新技術及び新製品の開発の促進または、その新技術・新製品を保護し、もって本市中小事業の競争力及び経営基盤の強化並びに産業の振興を図るため、知的財産権の取得事業を行う市内中小企業者等に対し補助するもの。	数値目標 (1)～(5)	ファルマバレー関連企業 1件	静岡県 富士宮市
富士市産学連携セルロースナノファイバーチャレンジ補助金	中小企業者等が行う、CNFの用途開発に関する大学、高等専門学校等の高等教育機関又は公的研究機関との共同研究・開発に係る経費の一部を補助する。	数値目標 (1)～(5)	ファルマバレー関連企業 1件	静岡県 富士市
ものづくり力向上事業補助金	市内において、機械設備の購入又はこれに伴う家屋の新築、増築若しくは改修を行う事業者に対し、最高額で5,000万円の補助金を交付する（補助率3%又は5%）。※医療関連分野の補助率5%	数値目標 (1)～(5)	ファルマバレー関連企業 4件	静岡県 富士市
富士市SDGsものづくり事業支援補助金	中小企業者等の持続的な操業に向けて、SDGsの達成に寄与する新たな事業展開等を行う中小企業者等に対する補助金を交付する。	数値目標 (1)～(5)	ファルマバレー関連企業 1件	静岡県 富士市
富士市異業種連携新サービス・新事業創出支援補助金	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内の中小企業者等に対する異業種連携新サービス・新事業創出支援に対する補助金を交付する。	数値目標 (1)～(5)	ファルマバレー関連企業 1件	静岡県 富士市
御殿場市設備投資促進事業費補助金	企業が新規取得した生産設備等に関わる固定資産税（家屋と償却資産）相当額を奨励金として交付するもの。	数値目標 (1)～(5)	ファルマバレー関連企業 1件	静岡県 御殿場市

函南町企業立地設備投資奨励金	企業が新規取得した生産設備等の償却資産に賦課される固定資産税相当額を奨励金として交付するもの。	数値目標 (1)~(5)	ファルマバレー関連企業 1件	静岡県 函南町
長泉町中小企業新製品等開発事業補助金	新たな事業の創出を促進し、地域産業の発展を図るため、新製品、新技術、新サービスの開発・提供等に挑戦する中小企業に補助するもの。	数値目標 (1)~(5)	ファルマバレー関連企業 1件	静岡県 長泉町
長泉町中小企業産業財産権取得補助金	中小企業の技術、新製品等の開発を促進するとともにその保護を図るため、産業財産権を取得した町内の中小企業に対し、補助するもの。	数値目標 (1)~(5)	ファルマバレー関連企業 2件	静岡県 長泉町
清水町中小企業支援補助金	清水町内で事業を営んでいる者に対し、販路拡大・人材育成・人材募集・人材雇用に係る経費の一部を補助するもの。	数値目標 (1)~(5)	ファルマバレー関連企業 1件	静岡県 清水町
大月市企業立地奨励金	企業が新設・増設した生産設備等に対する固定資産税相当額を奨励金として交付。	数値目標 (1)~(3)	メディカル・デバイス・コリドー関連企業 1件	山梨県 大月市
南アルプス市産業立地事業費助成金	企業立地を促進し雇用機会の拡大を図ることで、地域産業の振興と市民生活の安定に寄与するため、設備投資に係る経費の一部を財政支援する。	数値目標 (1)~(3)	メディカル・デバイス・コリドー関連企業 1件	山梨県 南アルプス市

税制支援措置の状況

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
先端設備等導入計画 固定資産税零特例	市内において、労働生産性の向上を図る目的で導入する先端設備に対し、3年間に亘り固定資産税を0とする。	数値目標 (1)~(5)	ファルマバレー関連企業 1件	静岡県 富士市

金融支援措置の状況

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
クラスター分野支援貸付 (医療健康関連産業)	県内3つのクラスター関連分野の事業に参画する中小企業者(個人事業主、会社、医療法人)、組合に対し、事業の実施に必要な設備資金、運転資金の借入利息の一部を利子補給するもの。	数値目標 (1)~(5)	ファルマバレー関連企業 0件 ※実績値確定後記載	静岡県 静岡県
裾野市特別政策資金利子補給事業	静岡県特別政策資金融資制度及びふじのくに先端医療総合特区にかかる事業の利子補給に対して、上乗せで利子補給を実施するもの。	数値目標 (1)~(5)	ファルマバレー関連企業 1件	静岡県 裾野市
長泉町中小企業事業資金利子補給制度	町内中小企業の経営安定や発展に資するため、事業活動に必要な資金を融資した金融機関に対し、予算の範囲内で利子補給金を交付するもの。	数値目標 (1)~(5)	ファルマバレー関連企業 1件	静岡県 長泉町
清水町新型コロナウイルス感染症に伴う経済変動対策貸付資金利子補給	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町内事業者を支援するため、県融資制度である経済変動対策貸付(コロナ枠)に基づく融資を受けた者に対し、予算の範囲内で利子補給金を交付するもの	数値目標 (1)~(5)	ファルマバレー関連企業 5件	静岡県 清水町
中小企業経営力強化資金等	「地域活性化・雇用促進資金」、「中小企業経営力強化資金」、「資本性ローン」等の融資制度を活用し、ファルマバレープロジェクトに参画している中小企業に対し資金支援を行うもの。	数値目標 (1)~(5)	ファルマバレー関連企業 25社	日本政策 金融公庫 静岡支店

○規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	取組概要	関連する数値目標	実績	自治体名
なし				
規制強化				
取組	取組概要	関連する数値目標	実績	自治体名
なし				
その他				
取組	取組概要	関連する数値目標	実績	自治体名
責任者資格要件の緩和による認定講習の実施	沼津工業高等専門学校が実施する富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム（F-met）が全国で初めて医療機器責任者講習として認定を受け、講習を実施。	数値目標 (1)～(5)	平成21年度から令和3年度までのF-met修了者数〇人（うち認定講習該当者数〇人） ※令和3年度は10人修了（うち認定講習該当者数〇人）。	静岡県
沼津高専専攻科「医療福祉機器開発工学コース」の開設	沼津工業高等専門学校が専攻科を改編し、平成26年4月から「医療福祉機器開発工学コース」を開設。医療機器等を開発する優秀な若手人材を、継続的に地域に輩出することが見込まれる。	数値目標 (1)～(5)	平成27年度から令和3年度までの修了生数〇人 ※令和3年度は11人修了	沼津工業高等専門学校
医療機器産業技術人材養成講座	山梨県内中小企業の医療機器産業への参入を促進するため、「医療機器産業技術人材養成講座」を開設し、医療機器の設計開発技術者を養成	数値目標 (1)～(5)	平成27年度から令和3年度までの修了生数140人 ※令和3年度は22人修了	山梨大学
Made in Mt. Fuji ふじのくに医療・介護福祉機器展 ～富士山麓産学官金連携フォーラム2021～	平成20年度から、静岡県や県東部地域の市町と連携し、企業間のマッチング機会の創出や産学官金連携の促進を図るため、地域企業や各機関による製品・パネル等の展示会、講演会等を開催。	数値目標 (1)～(5)	日時：令和3年11月11日（木） 場所：ブラサ・ヴェルテ（沼津市）多目的ホールほか 参加者実績：約400名の来場と61社（団体）の出展	ふじのくに医療城下町推進機構
ファルマバレープロジェクトセミナー	ファルマバレープロジェクトの取組成果や県東部12市町の魅力、静岡県の企業立地政策等を紹介するセミナーを毎年度都内にて開催。プロジェクトの先駆性の発信や地域企業の製品PR、首都圏からの企業誘致を図る。	数値目標 (1)～(5)	日時：令和3年12月17日（木）13:30～16:00 配信方式：YouTubeを活用したウェブ配信 参加者実績：アクセス数126件（事前申込274名） ※令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンラインにより実施。	静岡県
静岡がん会議2021	臨床での知見やがんの先端医療への取組、そしてファルマバレープロジェクトの成果等を情報発信することを目的に毎年開催している。	数値目標 (1)～(5)	日時：令和4年3月4日（金）13:30～16:00 配信方式：YouTubeを活用したウェブ配信 参加者実績：アクセス数〇件（事前申込〇名） テーマ：「がん治療を始めとした先端医療の推進・地域づくりへの取組～総合特区で見つける医療健康産業の未来絵～」	静岡県
医療機器産業参入促進セミナー	地域企業による医療機器産業への参入を促進させるため、メディカル・デバイス・コリドー推進センターとの共催により実施。	数値目標 (1)～(3)	第1回：令和3年7月21日（水）開催 異業種から医療機器産業に参入した企業の実例をもとに、回避すべき陥りやすいポイントや自社技術の展開方法を案内するセミナー 第2回：令和4年1月27日（木）開催 法律の視点からの企業と大学の共同研究と、実際に大学と連携して医療機器産業に参入した企業の実例を案内するセミナー	山梨県 甲府商工会議所

富士技術支援センター講演会	ものづくり企業向けの医療機器産業参入等に関する講演会を開催。	数値目標 (1)~(3)	日時：令和3年7月15日（木）対面・オンライン併用開催 実績：来場18名、オンライン13名、合計31名 内容：講演①「実体験に基づく医療機器業界への新規参入のポイントと課題」 講演②「MDC推進センターの事業概要と今後の方向性」	山梨県産業技術センター (富士技術支援センター)
静岡県創業者育成施設	静岡県工業技術支援センター隣接地にインキュベートルームを用意し、創業者支援を行っている。	数値目標 (1)~(5)	15社入居中（令和4年3月現在）	静岡県

○特区の掲げる目標の達成に寄与したその他の事業

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
なし				

○体制強化、関連する民間の取組等

体制強化

○静岡がんセンターでは、平成26年1月から日本初の「近未来のプレジジョン・メディシンのシミュレーション」を目的とした先進的事業「プロジェクトHOPE (High-tech Omics-based Patient Evaluation)」を進めている。現在、既に約9,000症例の分析を終了し、日本人のがんゲノム医療を推進するための検査解析技術と臨床評価等を行うための大規模臨床データベースが構築されている。その成果を、創薬あるいは診断技術の開発に役立てるため、平成30年9月には、エスアールエル・静岡がんセンター共同検査機構(株)が設立され、遺伝子検査サービスの開発を進めており、令和3年3月には、国内初の日本人がんゲノムデータベースとして、「がん遺伝子パネル検査」の結果評価に役立つ日本版がんゲノムアトラス「JCGA(Japanese version of the Cancer Genome Atlas)」をウェブサイト公開している。

令和3年度においては、静岡がんセンターが実施している「プロジェクトHOPE」のデータを用いたがん遺伝子検査「ふじのくにHOPEオンコパネル」について、令和4年度中の承認を目指し、薬事承認申請を行った。

これらにより、患者に最適な治療法をもたらす個別化医療の実現、そして予防医療、予測医療ビジネスへの展開が期待される。

○静岡県は、世界レベルの医療健康産業の集積地域へと躍進するため、平成28年9月、事業連携の中核となる新しい戦略的拠点施設(静岡県医療健康産業研究開発センター)を静岡がんセンター隣接地に開設した。テルモ(株)MEセンター、オリンパステルモバイオマテリアル(株)、サンスター(株)、(株)リコー等の大手企業のほか、東海部品工業(株)、深澤電工(株)等の技術力のある地域企業など計9社と薬事コンサルタントや知財コンサルタントが入居し、様々な企業等の連携や交流、支援により、国際競争力のある研究開発と製品化を促進し、世界レベルの医療健康産業の拠点化を目指していく。既に入居企業と医療機関との共同研究や入居企業同士による共同開発が進んでおり、連携による製品開発が具現化している。

○平成25年度に採択された地域イノベーション戦略支援プログラム(国際競争力強化地域)により、中核支援機関であるファルマバレーセンターに地域連携コーディネーターを7名配置している。入居企業各社を担当コーディネーターが伴走支援するほか、施設のオープンイノベーション機能やものづくりプラットフォームを充実・強化させ、世界市場を見据えた医療関連製品の製品化・事業化に向けて取り組んでいる。本事業終了後も、地域独自の取組により、コーディネーター7名ほか、ラボマネジャー2名も配置し、入居企業や地域企業の製品化・事業化に向けた支援を引き続き行なっている。

○静岡県は、(公財)静岡県産業振興財団の1部門であるファルマバレーセンターを、産業振興財団から分離独立させ、専門性の高い事業を機動的に実施できる新法人「(一財)ふじのくに医療城下町推進機構」を平成29年8月に設立した。平成30年4月より新法人がプロジェクトの中核支援機関としての事業を開始するとともに、平成31年4月からは公益法人へと移行した。新体制の下、事業責任の明確化、事業効率・効果の向上を図り、既存事業の高度化によるプロジェクトのステップアップを目指すとともに、新たな役員による知のネットワークを活用し、他地域のクラスター等との連携によるプロジェクトの一層全体的・広域的な展開を通じて、プロジェクトのさらなる拡大を図る。

○静岡がんセンターは、平成21年から病院立として全国初となる認定看護師教育課程を開講しており、これまでに300名を超える高度な技術を有する看護師を養成してきた。平成29年1月からは、講義の場をファルマバレーセンターに移すとともに、施設内に医学図書館の分館を設置した。これにより、入居企業は看護師との交流・接点が増えるとともに、医療に関する専門的な情報にアクセスすることが可能となるなど、オープンイノベーション機能の充実に寄与している。

○静岡県は、医療健康産業施策に係る連携協定を締結した山梨県をはじめ、連携のネットワークを拡大し、クラスター間の相互連携を加速することで、県域を超えた協力体制を構築し、プロジェクト推進体制の一層の強化を図っている。

○山梨県は、令和2年度に(公財)やまなし産業支援機構内にメディカル・デバイス・コリドー推進センターを設置し、伴走的に企業支援を行うコーディネーターを常勤として配置するなど地域企業の医療機器関連分野の参入への支援体制を強化している。

○両県の体制を効果的に連携・機能させるため、令和2年4月より山梨県職員1名を静岡県に受け入れるとともに、令和3年4月より両県代表者、また、コーディネーター等の担当者の会議を毎月開催し、企業情報等の交換、連携事業の進捗管理等を実施している。

民間の取組等	<p>○中核支援機関である（公財）ふじのくに医療城下町推進機構は、地域の金融機関、静岡県・県東部12市町と連携し、地域企業や大学、研究機関等が有する研究内容や技術の紹介、製品・パネル等展示会、産学官金連携を促進するためのMade in Mt.Fuji ふじのくに医療・介護福祉機器展 ～富士山麓産学官金連携フォーラム～を開催している。令和3年度は、昨年度に引続き県東部地域に加えて、新たに医療健康産業施策に係る連携協定を締結した山梨県をはじめ、大分県や宮崎県など県内外から70の企業・団体等が出展した。当日は、約300名もの参加者が来場し、地域企業にとって広域的なビジネスマッチングの場として役立っている。</p> <p>○静岡・山梨両県の連携をきっかけに、両県の公共試験研究機関の交流も実施されている。静岡県沼津工業技術支援センターと山梨産業支援センターは相互交流を開始し、令和3年度は11月に、山梨県企業2社と山梨県富士技術支援センターへの視察を行った。</p> <p>○沼津商工会議所は「ふじのくに先端医療推進めまづ」の活動として、ファルマバレーセンターから講師を招いた研修会の開催や、商品開発・改良に向けた現場ニーズの提供、販路開拓（ビジネスマッチング）の支援等により、会員企業を支援している。</p> <p>○沼津信用金庫は、静岡県東部地域の3信金と連携し、地域企業のビジネスマッチングを促進する「富士山麓ビジネス商談会オンライン」を令和3年11月9日（火）～24日（水）の間で開催した。期間中、発注企業は72社、受注企業は141の参加があり、商談件数も300件に到達し、さらにファルマバレー関連企業も受注を受けるなど成果が挙げられている。今回はメディカル・デバイス・コリドー推進センターの仲介により、山梨県企業8社も参加した。</p> <p>○富士市と静岡県中小企業団体中央会東部事務所は、「富士山麓医療関連機器製造業者等交流会」として、ビジネスマッチング交流会や先進事例視察研修会の開催など、参入・開発に向けた取組を実施している。</p> <p>○沼津高専の人材育成事業（F-met）の修了生の企業が連携して「F-met+（プラス）」を設立して、新たな医療機器等の開発に取り組み、会員企業から製品が発売されるなど具体的な成果が表れている。</p> <p>○地域の金融機関が顧客企業とファルマバレーセンターとのパイプ役となるなど、金融機関と産業支援機関が連携した取組を実施している。また、県が創設したクラスター分野支援貸付（医療健康関連産業）や市町が実施する利子補給制度の活用など、産学官金連携における重要な役割を担っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡銀行は、REVICキャピタル運営のヘルスケアファンドへの出資、医療・介護セミナーの開催、ものづくり補助金をはじめとする各種補助金申請に関するセミナーの開催、連携大学とのマッチング等により、医療関連企業を支援している。 ・スルガ銀行は、スルガビジネススクールMBA講座等を開催し、経営課題の対応策等をタイムリーに提供している。
--------	--